

# 第84期 中間報告書

平成18年度上半期

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

# 株主の皆様へ

平素は、株主の皆様にご支援を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

当社第84期中間報告書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、当上半期におきましても引き続きコスト削減や鋼材価格の改善に注力したこと、また、当社グループが得意とするエネルギー・自動車分野向け等の高級品につきまして旺盛な需要が継続し、その増産に努めたことから、連結・単独ともに高い業績水準を実現することができました。

当上半期は、経常利益が過去最高となり、通期につきましても、経常利益は3期連続して最高益を更新できる見通しとなりましたことから、1株につき3円50銭の中間配当を実施することといたしました。通期の配当は、昨年同様の1株につき7円を継続したいと存じます。

## 【 目 次 】

|                       |                                    |
|-----------------------|------------------------------------|
| 株 主 の 皆 様 へ … 1       | 連 結 財 務 諸 表 の 要 旨 … 9              |
| 営 業 の 概 況 … 3         | 単 独 財 務 諸 表 の 要 旨 … 11             |
| (ご参考) 連 結 財 務 指 標 … 5 | 会 社 の 概 況 … 12                     |
| 事 業 別 の 状 況 … 6       | 株 券 の 電 子 化 に つ い て の お 知 ら せ … 13 |

当社グループでは、本年4月、10年先のあるべき姿を見据え、『中期経営計画2006～2008』を策定いたしました。本経営計画では、生産規模の拡大のみを追求することなく、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指しております。

当社グループは、シームレスパイプ、交通産機品、自動車向け薄板、特殊鋼など、優位性を持ち、需要変動の影響を受けにくい製品群を有しており、このような「強いところをより強く」するために、経営資源の集中を図り、差別化を加速いたします。

当社グループの事業活動を支える全てのベースは、400年にわたる住友の事業精神、100年を超える住友金属のもの造りの歴史から得られた「見えない資産」の蓄積にあります。

当社グループは、お客様との長期にわたるお付き合いを前提として、お客様のご要望を伺い、最強のコストと最高の品質で製品をご提供し、その製品の利用技術やお客様の製造現場における悩みの解決方法をお届けしていくというビジネススタイルを貫いており、これを支えているものが、人材、技術、組織の各般にわたる「見えない資産」であります。

「見えない資産」に支えられた当社グループの事業は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に、長期かつ安定的な成長による成果をご提供できるものであると、私は改めて確信しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 友野 宏

## 営業の概況

当上半期の鉄鋼業は、国内においては自動車・造船等の製造業向けや民間設備投資関連を中心とする旺盛な鋼材需要が持続し、輸出においても、世界景気の着実な回復から鋼材需要は堅調に推移いたしました。

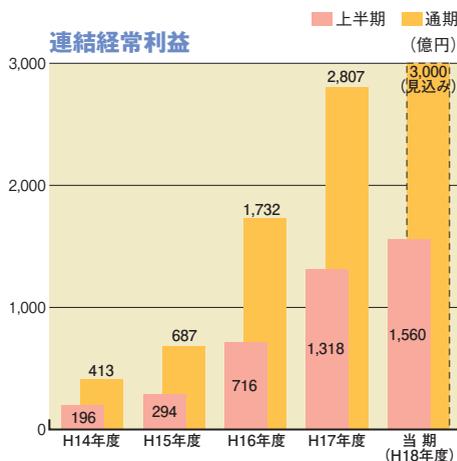
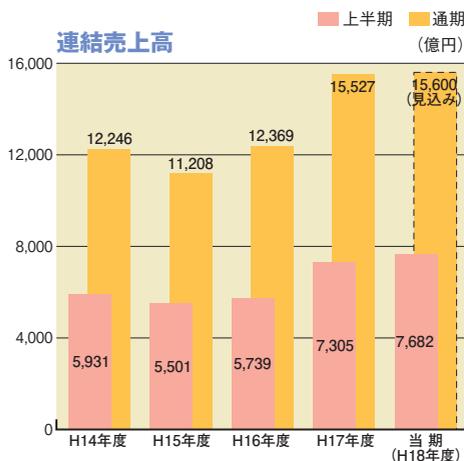
また、原料につきましては、世界的な需給逼迫による鉄鉱石の価格上昇に加え、特に亜鉛、ニッケルなどの副原料の価格が高騰いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、得意とするエネルギー・自動車分野向け等の高級品につきましては旺盛な需要が継続し、その増産に努め、他方、一般汎用品につきましては、減産を含めた慎重な生産姿勢を引き続き堅持しました結果、当社グループの粗鋼生産量は667万トンと高水準となりました。

こうした中、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の確保、生産設備の安定稼動に努めるとともに、コスト削減や鋼材価格の改善につきましても引き続き注力してまいりました。

これらの取り組みの結果、当上半期の連結決算につきましては、売上高は7,682億円（対前上半期376億円増）、営業利益は1,351億円（対前上半期96億円減）、経常利益は1,560億円（対前上半期241億円増）、中間純利益は997億円（対前上半期77億円増）となり、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は4,951億円（対前上半期451億円増）、営業利益は1,161億円（対前上半期118億円増）、経常利益は1,273億円（対前上半期371億円増）、中間純利益は773億円（対前上半期342億円増）となり、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。



当下半期の見通しにつきましては、国内外の景気は全般的に順調な拡大が続くものと予想される一方、原油価格動向や米国経済の減速の影響が懸念されます。鉄鋼業につきましては、エネルギー分野向け製品や自動車を中心とした製造業向け製品を中心に、当社グループが得意とする高級品の需要は、引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中、当社グループといたしましては、エネルギー・自動車分野向け等の高級品の供給体制の整備を進めるなど、『中期経営計画 2006～2008』の諸施策を着実に実行するとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の改善に努めてまいります。

通期の連結決算につきましては、売上高は15,600億円、営業利益は2,800億円、経常利益は3,000億円、当期純利益は1,900億円、単独決算につきましては、売上高は10,000億円、営業利益は2,250億円、経常利益は2,250億円、当期純利益は1,300億円となる見込みです。

なお、前期は株式会社SUMCOの上場に伴う株式売却益等がありましたことから、連結の当期純利益は減少する見込みです。

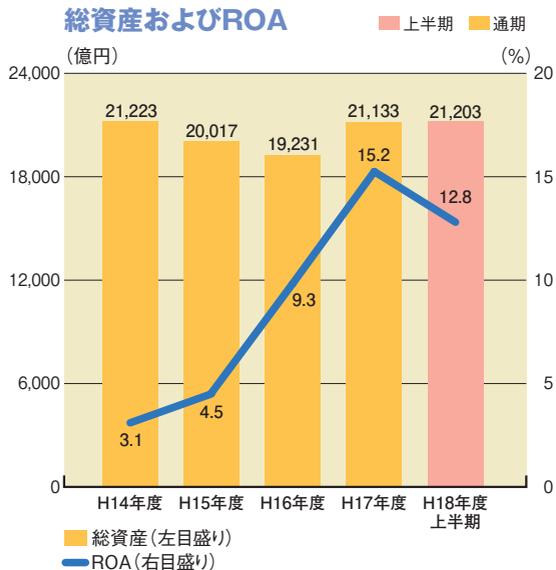
また、連結の借入残高につきましては、本年11月に1億6,000万株（700億円）の自己株式を取得いたしましたことから、増加する見込みです。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、高収益を安定的に確保できる企業体質を構築し、中長期的に企業価値を高め、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員などステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現してまいります。

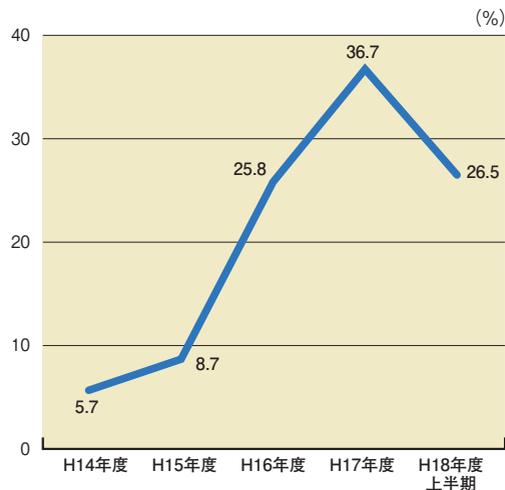


# (ご参考) 連結財務指標

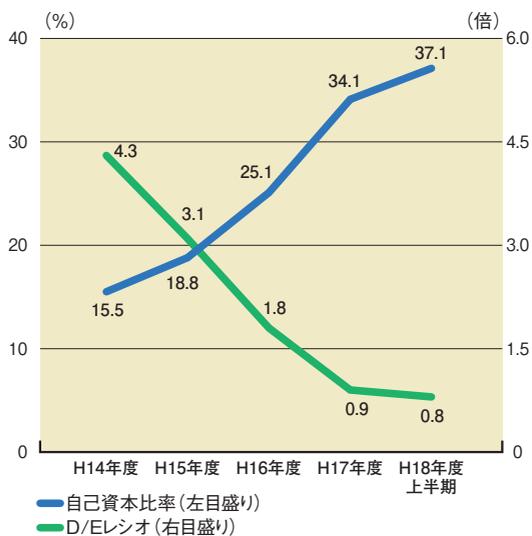
## 総資産およびROA



## ROE



## 自己資本比率およびD/Eレシオ



注：ROA＝営業利益÷総資産(期中平均)×100  
 ROE＝純利益÷自己資本(期中平均)×100  
 自己資本比率＝自己資本÷総資産×100  
 D/Eレシオ＝借入残高÷自己資本  
 ROA、ROEは、年率換算しております。

# 事業別の状況

## 鉄鋼事業

### <鋼板・建材カンパニー>

鹿島製鉄所において競争力強化に向けた投資を行っております。

まず、粗鋼年産800万トン体制を磐石なものとするために、来年5月の完成を目指し、第3高炉の拡大改修（投資総額290億円）を進めております。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要増大に的確に対応するために、溶融亜鉛めっき鋼板設備を建設（投資総額170億円）し、本年12月に営業運転を開始いたします。

加えて、当社の強みであるエネルギー関連分野向けハイエンド厚板（電力・石油・天然ガス等の生産・輸送・貯蔵用途）の需要拡大に対応するために、70億円を投じ、加熱炉の増強等を行い、生産能力を年産190万トンから200万トンへ拡大することを決定いたしました。

さらに、来年6月の営業運転開始に向け、電力卸供給（IPP）用発電設備（投資総額570億円）の試運転を開始いたしました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は2,836億円となりました。



改修中の鹿島製鉄所第3高炉



新溶融亜鉛めっき鋼板設備（建屋）

## <鋼管カンパニー>

BRICsなどの経済成長を背景とした世界的なエネルギー需要の高まりから、石油・天然ガス開発が活発化し、当社が得意とする高級鋼管の需要が増加しております。当社はこれらに対応し、世界No.1の鋼管サプライヤーの地位を磐石なものとするために、設備投資の実施を決定いたしました。

シームレスパイプにつきましては、和歌山製鉄所を中心に350億円を投じ、最先端商品化投資を決定いたしました。この投資による生産能力増強10万トンのうち7万トンは、スーパーハイアロイ油井管や13クロム油井管などの最先端商品での増加となります。

加えて、全世界のボイラメーカーからの石炭焚き発電所用ステンレスボイラチューブの大幅な増産要請に対応するために、特殊管事業所（尼崎）他において設備増強（投資総額65億円）を決定いたしました。

大径溶接鋼管につきましても、陸上・長距離天然ガスパイプラインプロジェクトにおける高压高能率輸送化を可能にする超高強度ラインパイプの量産要請をうけ、鹿島製鉄所の製鋼工場、厚板工場、大径管工場にまたがる投資（投資総額100億円）を決定いたしました。

さらに、和歌山製鉄所におきましては、高炉の更新や環境対策も含めた上工程の強化（投資総額1,600億円）を進めております。

鋼管カンパニーの連結売上高は2,817億円となりました。



高合金油井管



パイプライン

### <交通産機品カンパニー>

自動車用鍛造クランクシャフト事業につきましては、世界市場での10%以上の供給を目指す事業戦略「グローバル10」の一環として、米国拠点であるインターナショナルクランクシャフト社において、第3鍛造プレスラインの設置を決定いたしました。これにより、日本・中国と合わせ3拠点において「グローバル10」の実現に向け、年産880万本体制を構築してまいります。

鉄道車両品事業につきましては、米国における貨車向けの鍛鋼車輪の需要拡大に対応するために、製鋼所の車輪の加工、熱処理設備の増強を実施いたしました。

交通産機品カンパニーの連結売上高は506億円となりました。



乗用車用V型クランクシャフト

### <住友金属小倉>

株式会社住友金属小倉では、自動車向けを中心とする高級特殊鋼の需要が引き続き堅調に推移しており、高水準の操業が継続しております。こうした中、冷間圧造用鋼線の供給能力拡大を目的として、線材二次加工設備の増強を進めております。

また、さらなる品質競争力の向上にむけて、製鋼プロセス革新のための投資(投資総額200億円)を進めてまいります。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は7,110億円、連結営業利益は1,323億円となりました。

### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の連結売上高は49億円、連結営業利益は△8億円となりました。

### エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の連結売上高は293億円、連結営業利益は12億円となりました。

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は229億円、連結営業利益は25億円となりました。

# 連結財務諸表の要旨

## 中間連結貸借対照表

(単位：億円)

| 資産の部      | 当中間期         | 前中間期         | 負債の部            | 当中間期         | 前中間期         |
|-----------|--------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|
|           | 平成18年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 |                 | 平成18年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 |
| 流動資産      | 6,655        | 6,207        | 流動負債            | 8,052        | 9,026        |
| 現金及び預金    | 255          | 220          | 支払手形・買掛金        | 3,683        | 3,295        |
| 受取手形・売掛金  | 2,042        | 1,801        | 短期借入金           | 2,399        | 3,886        |
| 棚卸資産      | 3,752        | 3,520        | その他             | 1,969        | 1,844        |
| その他       | 609          | 670          | 固定負債            | 4,855        | 4,794        |
| 貸倒引当金     | (-) 4        | (-) 5        | 社債              | 911          | 966          |
| 固定資産      | 14,548       | 13,797       | 長期借入金           | 3,066        | 2,795        |
| 有形固定資産    | 10,167       | 10,003       | その他             | 877          | 1,033        |
| 機械装置及び運搬具 | 3,301        | 3,521        | 負債合計            | 12,908       | 13,820       |
| その他       | 6,865        | 6,481        | 純資産の部           |              |              |
| 無形固定資産    | 56           | 59           | 資本金             | 2,620        | —            |
| 投資その他の資産  | 4,324        | 3,734        | 資本剰余金           | 618          | —            |
| 投資有価証券等   | 4,332        | 3,744        | 利益剰余金           | 3,785        | —            |
| 貸倒引当金     | (-) 8        | (-) 9        | 自己株式            | (-) 9        | —            |
| 繰延資産      | —            | 0            | その他有価証券評価差額金    | 784          | —            |
| 資産合計      | 21,203       | 20,005       | 繰延ヘッジ損益         | (-) 19       | —            |
|           |              |              | 土地再評価差額金        | 119          | —            |
|           |              |              | 為替換算調整勘定        | (-) 26       | —            |
|           |              |              | 少数株主持分          | 421          | —            |
|           |              |              | 純資産合計           | 8,295        | —            |
|           |              |              | 負債及び純資産合計       | 21,203       | —            |
|           |              |              | 少数株主持分          |              |              |
|           |              |              | 少数株主持分          | —            | 392          |
|           |              |              | 資本の部            |              |              |
|           |              |              | 資本金             | —            | 2,620        |
|           |              |              | 資本剰余金           | —            | 618          |
|           |              |              | 利益剰余金           | —            | 1,832        |
|           |              |              | 土地再評価差額金        | —            | 165          |
|           |              |              | 株式等評価差額金        | —            | 576          |
|           |              |              | 為替換算調整勘定        | —            | (-) 18       |
|           |              |              | 自己株式            | —            | (-) 3        |
|           |              |              | 資本合計            | —            | 5,791        |
|           |              |              | 負債、少数株主持分及び資本合計 | —            | 20,005       |

(注) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 中間連結損益計算書

(単位：億円)

| 科 目          | 当中間期                        | 前中間期                        |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
|              | 平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで | 平成17年4月1日から<br>平成17年9月30日まで |
| 売上高          | 7,682                       | 7,305                       |
| 売上原価         | 5,613                       | 5,185                       |
| 販売費及び一般管理費   | 717                         | 671                         |
| 営業利益         | 1,351                       | 1,448                       |
| 営業外収益        | 352                         | 121                         |
| 営業外費用        | 143                         | 251                         |
| 経常利益         | 1,560                       | 1,318                       |
| 特別利益         | —                           | 68                          |
| 特別損失         | 46                          | 82                          |
| 税金等調整前中間純利益  | 1,513                       | 1,304                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 494                         | 505                         |
| 法人税等調整額      | 11                          | △ 134                       |
| 少数株主利益       | 9                           | 12                          |
| 中間純利益        | 997                         | 920                         |

(注) 1株当たり中間純利益

20円78銭

19円17銭

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

| 科 目              | 当中間期                        | 前中間期                        |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                  | 平成18年4月1日から<br>平成18年9月30日まで | 平成17年4月1日から<br>平成17年9月30日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 746                         | 1,502                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 436                       | △ 502                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 384                       | △ 1,208                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2                           | 3                           |
| 現金及び現金同等物の増加額    | △ 71                        | △ 205                       |

## 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：億円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |       |      |        | 評価・換算差額等 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|-------|------|--------|----------|--------|-------|
|                             | 資本金・資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |          |        |       |
| 前 期 末 残 高                   | 3,239     | 3,005 | △ 5  | 6,240  | 968      | 413    | 7,621 |
| 当中間期中の変動額                   |           |       |      |        |          |        |       |
| 剰余金の配当                      |           | △ 216 |      | △ 216  |          |        | △ 216 |
| 役員賞与金                       |           | △ 2   |      | △ 2    |          |        | △ 2   |
| 中間純利益                       |           | 997   |      | 997    |          |        | 997   |
| 自己株式の取得                     |           |       | △ 3  | △ 3    |          |        | △ 3   |
| 自己株式の処分                     | 0         |       |      | 0      |          |        | 0     |
| その他                         |           | △ 0   | △ 0  | △ 0    |          |        | △ 0   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期中の変動額(純額) |           |       |      | —      | △ 110    | 8      | △ 102 |
| 当中間期中の変動額合計                 | 0         | 779   | △ 3  | 775    | △ 110    | 8      | 673   |
| 当中間期末残高                     | 3,239     | 3,785 | △ 9  | 7,015  | 857      | 421    | 8,295 |

(注) 当中間期より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用している。

# 単独財務諸表の要旨

## 中間貸借対照表

(単位：億円)

| 資産の部      | 当中間期         | 前中間期         |
|-----------|--------------|--------------|
|           | 平成18年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 |
| 流動資産      | 6,023        | 4,846        |
| 現金及び預金    | 155          | 76           |
| 受取手形・売掛金  | 1,169        | 875          |
| 棚卸資産      | 2,002        | 1,880        |
| その他       | 2,697        | 2,014        |
| 貸倒引当金     | (-) 0        | (-) 0        |
| 固定資産      | 11,186       | 10,412       |
| 有形固定資産    | 6,279        | 5,717        |
| 機械装置及び運搬具 | 2,020        | 2,163        |
| その他       | 4,258        | 3,554        |
| 無形固定資産    | 10           | 11           |
| 投資その他の資産  | 4,896        | 4,683        |
| 投資有価証券等   | 5,075        | 4,896        |
| 貸倒引当金     | (-) 0        | (-) 0        |
| 投資損失引当金   | (-) 178      | (-) 212      |
| 繰延資産      | -            | 0            |
| 資産合計      | 17,210       | 15,259       |

| 負債の部      | 当中間期         | 前中間期         |
|-----------|--------------|--------------|
|           | 平成18年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 |
| 流動負債      | 6,193        | 6,191        |
| 支払手形・買掛金  | 2,548        | 2,187        |
| 短期借入金     | 1,644        | 2,161        |
| その他       | 2,000        | 1,841        |
| 固定負債      | 4,282        | 3,804        |
| 社債        | 911          | 962          |
| 長期借入金     | 2,886        | 2,371        |
| その他       | 483          | 470          |
| 負債合計      | 10,475       | 9,995        |
| 純資産の部     |              |              |
| 資本剰余金     | 2,620        | -            |
| 資本準備金     | 618          | -            |
| 利益剰余金     | 618          | -            |
| 利益準備金     | 2,804        | -            |
| 利益剰余金     | 383          | -            |
| 任意積立      | 33           | -            |
| 繰越利益剰余金   | 2,387        | -            |
| 自己株式      | (-) 8        | -            |
| 評価・換算差額等  | 700          | -            |
| 純資産合計     | 6,734        | -            |
| 負債及び純資産合計 | 17,210       | -            |
| 資本の部      |              |              |
| 資本剰余金     | -            | 2,620        |
| 資本準備金     | -            | 618          |
| 利益剰余金     | -            | 618          |
| 利益準備金     | -            | 1,502        |
| 利益剰余金     | -            | 383          |
| 任意積立      | -            | 25           |
| 中間未処分利益   | -            | 1,093        |
| 株主等評価差額金  | -            | 525          |
| 自己株式      | -            | (-) 3        |
| 資本合計      | -            | 5,264        |
| 負債及び資本合計  | -            | 15,259       |

## 中間損益計算書

(単位：億円)

| 科目           | 当中間期                    | 前中間期                    |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
|              | 平成18年4月1日から平成18年9月30日まで | 平成17年4月1日から平成17年9月30日まで |
| 売上高          | 4,951                   | 4,500                   |
| 売上原価         | 3,444                   | 3,141                   |
| 販売費及び一般管理費   | 345                     | 315                     |
| 営業利益         | 1,161                   | 1,042                   |
| 営業外収益        | 206                     | 61                      |
| 営業外費用        | 94                      | 201                     |
| 営業常利         | 1,273                   | 902                     |
| 特別利益         | -                       | 62                      |
| 特別損失         | 72                      | 303                     |
| 税引前中間純利益     | 1,201                   | 661                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 410                     | 361                     |
| 法人税等調整額      | 18                      | △ 130                   |
| 中間純利益        | 773                     | 430                     |
| 前期繰越利益       | -                       | 662                     |
| 中間未処分利益      | -                       | 1,093                   |

(注) 1株当たり中間純利益 16円10銭 8円97銭

(注) 当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

# 会社の概況 (平成18年9月30日現在)

|      |   |
|------|---|
| 資本金  | 262,072,369,221円                                    |
| 株式数  | 発行可能株式総数 10,000,000,000株<br>発行済株式の総数 4,805,974,238株 |
| 株主数  | 291,605名  |
| 従業員数 | 6,899名  |

## 主要な事業所

|                |   |
|----------------|---|
| 本社             | 大阪(本店) 〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友ビル<br>電話：06(6220)5111<br>東京 〒104-6111 東京都中央区晴海1丁目8番11号 トリトンスクエア/オフィスタワーY<br>電話：03(4416)6111 |
| 国内製造拠点         | 鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所(鹿嶋市)<br>鋼管カンパニー 和歌山製鉄所(和歌山市、海南市)、特殊管事業所(尼崎市)<br>交通産機品カンパニー 製鋼所(大阪市)  |
| 国内営業・<br>その他拠点 | 支社 九州(福岡市)、中国(広島市)、四国(高松市)、名古屋、北陸(富山市)、<br>新潟、北関東(水戸市)、東北(仙台市)、北海道(札幌市)<br>支店 鹿児島、沖縄(那覇市)、和歌山、浜松、静岡、青森                          |
| 海外営業・<br>その他拠点 | 海外事務所 シカゴ、ヒューストン、アセアン(バンコク、シンガポール)、<br>上海、広州  |
| 研究開発拠点         | 総合技術研究所(尼崎市、神栖市)、カスタマーアプリケーションセンタ(尼崎市)  |

(注)平成18年4月1日をもって、鋼板・建材カンパニー和歌山製造所と鋼管カンパニー鋼管事業所は、鋼管カンパニー和歌山製鉄所に改組いたしました。

## 重要な企業結合の状況

### 重要な連結子法人等

株式会社住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵株式会社、株式会社住金鋼鉄和歌山、住友金属建材株式会社、株式会社住友金属直江津、住友鋼管株式会社、住金スチール株式会社、住友金属物流株式会社、株式会社住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

### 重要な持分法適用会社

株式会社SUMCO、鹿島共同火力株式会社、第一中央汽船株式会社、住友精密工業株式会社、共英製鋼株式会社、住友チタニウム株式会社、住金物産株式会社、新日鐵住金ステンレス株式会社、中央電気工業株式会社、日鐵住金溶接工業株式会社

当社の連結子法人等および持分法適用会社は、上記重要な会社を含めそれぞれ71社および31社であります。

### 自己株式の取得について

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 取得期間      | 平成18年11月1日から<br>平成18年11月6日まで |
| 取得した株式の総数 | 160,000,000株                 |
| 取得金額      | 70,080,100,000円              |

ホームページアドレス <http://www.sumitomometals.co.jp/>

当社の最新情報などを電子メールで配信しております。

ご希望の方は、上記ホームページの「SUMITOMO METALS メールサービス」よりご登録下さい。

# 株券の電子化についてのお知らせ

平成21年1月\*に実施が予定されている、株券の電子化（株券ペーパーレス化）により、実施日以降は、株券は無効になります。

\*正式な実施日は、今後、政令により決定されます。

ご本人名義以外の株券をお手元にお持ちの場合は、株主様の権利を失うおそれがありますので、お早めに名義書換のお手続きをおとりください。

また、ご本人名義であっても、株券をお手元にお持ちのまま株券の電子化が実施された場合、そのままでは株式の売却はできませんので、電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されることをお勧めします。

## ■株券の電子化が実施されると

### 1. 株式の売買がより迅速・安全に

株式の売買については、証券会社等の口座を通じて電子的記録により行われることになり、取引が迅速になります。

また、株券を紛失したり、盗難にあう危険がなくなります。

### 2. 株主様の権利

株主様の権利（株主の地位、株主総会における議決権、配当金を受け取る権利など）は、電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることになります。

## ■証券保管振替制度とは

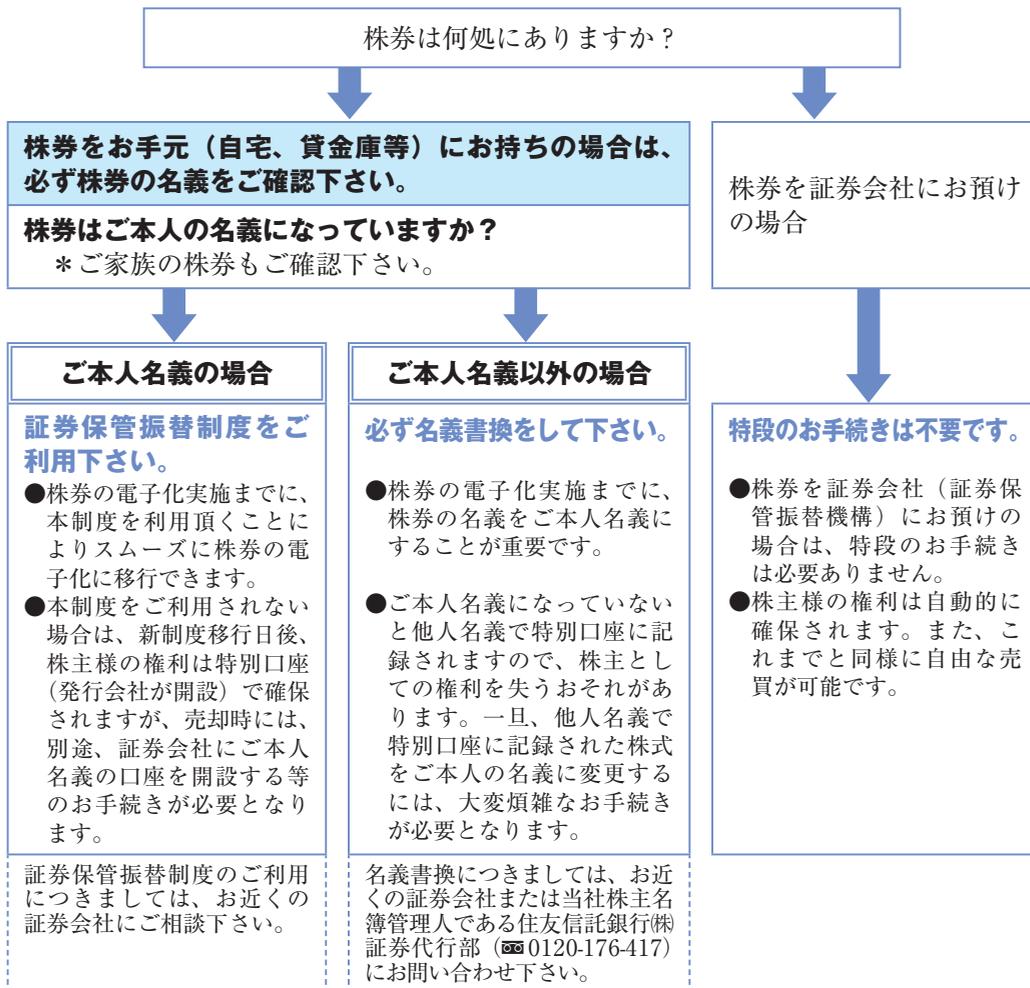
証券会社等を通じて預け入れられた株券を、証券保管振替機構が安全・確実に集中保管する制度。株券の受渡しが口座振替によって行われることにより、簡単・迅速かつ安全になり、また株券の電子化に際しても特段のお手続きは不要です。

## ■証券保管振替制度をご利用されているかどうかの確認方法

同封の「郵便振替支払通知書」もしくは「中間配当金計算書」にご所有株式数の内訳を記載しております。

「実質株主名簿の株式数」として記載されている株式数が、証券保管振替制度をご利用されている株式数です。

## ■株券の電子化実施までのご留意点



※株券の電子化に関するお問い合わせ先  
日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター  
(証券受渡・決済制度改革懇談会事務局)

TEL：03-3667-4500（平日9:00～17:00）

URL：http://www.kessaicenter.com/

# 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日 (1)定時株主総会・期末配当 3月31日  
(2)中間配当 9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定める。
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417  
その他ご照会 ☎0120-176-417
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載する。  
(当社ホームページアドレス <http://www.sumitomometals.co.jp/>)  
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
- 「証券保管振替制度」  
関係手続きのご照会先 お取引先の証券会社

## 中間配当金のお支払いについて

第84期中間配当金は、同封の「郵便振替支払通知書」により、お近くの郵便局で平成18年12月1日から平成19年1月31日までの間にお受け取り下さい。

また、銀行等へのお振込みをご指定の方は、「中間配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封いたしておりますのでご確認ください。

\*郵便振替支払通知書でお受け取りの株主の皆様は、より早く、安全・確実な、郵便貯金口座または銀行預金口座での自動受け取りによる受領方法を是非ご利用下さい。現在、郵便振替支払通知書でお受け取りの株主の皆様には、「振込みによる配当金のお受け取り方法のご案内」を同封ご送付いたしておりますので、是非ともご覧下さい。